

新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画（実行団体）

事業名(主)	ALBUM
事業名(副) ※任意	～たった一人を大切に～

入力数 主 5 字 副 11 字

実行団体名	株式会社MIRISE
資金分配団体名	公益財団法人信頼資本財団

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_3.すべての人に健康と福祉を
_4.質の高い教育をみんなに
_8.働きがいも経済成長も
_10.人や国の不平等をなくそう

実施時期	2021年5月 ~ 2022年6月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> ( 京都 )	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	・障害者 ・ひとり親家庭 ・ニート ・フリーター ・個人事業主 ・中小企業	事業対象者人数	約20名
------	-------------------	--------	--	---------------------------------------	--	---------	------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
障害や病気のある人、ひとり親世帯の人、子育て中の人、想定外の出来事や環境変化等により、生活困窮や就労困難な状態にいる人に対して、「雇用機会を創出すること」により、本人が自分の能力を活かし、自分らしく働いて、「誰か」や「何か」の役に立つこと、「幸せ」を感じられるようにすることを目的とする。
(2)申請団体の概要・事業内容等
コロナウイルス感染拡大により、就労機会が不足している障害や難病のある人、ひとり親世帯の人など、一般企業に就労が困難な状態にいる人に対し、「就労機会」の提供を行う。 事業内容は当団体のECサイト運用をベースにし、事業規模の拡大を図りながら、新たにECサイトの相談サポートデスクの設置、各種セミナー等の企画開催、デザインや動画作成等のサービス提供を実施する。

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
【事業対象者が抱える課題】 障害や難病のある人、DV被害者、ひとり親家庭などの「就労困難者」と呼ばれる人達は、「複合的な課題」（経済的困窮、関係性の困窮、就労スキルの困窮、自己肯定感の低さ）を有していることが多く、それゆえに「自立」や「社会的参加」が困難となり、精神的・社会的にも孤立しやすい状態にある。 【課題要因】 ・家庭環境に恵まれず、人格形成や就労スキル等が十分に獲得されていない状態で社会に出ている。 ・人間関係や職場環境に適応出来ず、早期退職の傾向がある。 ・就労スキル不足により、企業で即戦力になるのが困難なため、解雇や雇止め対象になりやすい。 ・無職状態が長期化すると、無力感を感じて、うつ状態が重症化する。 ・経済的に困窮しているケースが多く、生活のための借金を負い多重債務化しやすい。 ・自殺リスクが高まりやすい。 ・本人が誰にも「助けて」と言えない。自分の「弱さ」や「辛さ」を誰にも相談出来ない傾向がある。 【課題の深刻化・顕在化】 ・企業の事業縮小や倒産に伴い、従来に比べ雇用機会が減少。 ・今まで福祉に縁のなかった人や、一般企業の障害者枠にいた身体障害者の見学・来所数が増加。 ・自殺者の増加（2020年の自殺者は20919人。1日57人が自殺している） 【必要性・緊迫性】 一般企業では即戦力や生産性の高い人材が求められる場合が多いため、どうしても就労困難者の場合、採用に至ることが少ない。就職活動が長期化し、経済的・精神的にも疲弊し、無力感や無価値感が高まり、最悪は周囲に迷惑をかけまいと、自殺を選ぶケースもある。そのため、本人が育つ時間をかけられる環境や教育が必要となる。安心・安全な環境で、本人が就労意欲を醸成し、自信をつけ、「誰かのために」働こうと思えるまで根気強く支援をしていく事業や会社が必要である。 【情報源】(株)MIRISEの実例・警察庁の公表データ

入力数 (1) 147 字 (2) 183 字

入力数 799 字

<b>(1)事業の概要</b>
障害や難病のある人、ひとり親世帯の人、子育て中の人などの就労困難な状態にいる人に対しての「雇用創出」を行う。具体的には、ECサイトの開発及び運用、ECサイトサポートデスク設置対応、デザインや動画作成等の事業を行う。ECサイト（ネットショップ）は立地や商圏に左右されず県外や海外消費の獲得も可能であり、住み慣れた地域で事業を続ける手段としても有効である。また、Web開発や更新作業、デザイン、商品仕入、商品撮影、画像加工、検品、ピッキング、梱包、データ入力、SNSなど、数多くの仕事が作れるため、障害や難病のある人など、働きづらさを抱える人でも、その特性や得意分野を活かすことが可能であると考えられる。

入力数 298 字

<b>(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</b>
就労困難者の雇用創出を約20名行ない、その状態が継続されていること。そして更に、仕事を通じて人間的に成長し、自分に「自信」を付け、会社や社会で活躍することにより、「誰か」や「何か」の役に立っている事を実感出来る状態、一人ひとりが自分の「存在（生命）」に価値があると思える状態、幸せを感じられる状態になることを目標とする。

入力数 161 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<ul style="list-style-type: none"> <li>約20名の雇用創出を行なう。</li> <li>生活状況や経済状況の改善。</li> <li>生活困窮状態からの脱却。</li> <li>自己肯定感や就労意欲が高まる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用者数</li> <li>パソコン配布数</li> <li>アンケート満足度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用契約書（雇用保険加入等含む）で、雇用者数を把握する。</li> <li>雇用半年後又は雇用1年後に、アンケート調査を面談にて実施。入社前後で、どのような心理的・経済的变化があるかを調査する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>約20名の雇用創出</li> <li>約20名のアンケート数</li> </ul>	2022年6月

(4)活動	時期
事務用品や消耗品等の物品購入	2021年5月～
求人作成及び求人募集開始	2021年5月～
求人営業・採用活動（ハローワークや特別支援学校等への訪問）	2021年5月～
ホームページやネットショップサイト企画・作成	2021年5月～
商品仕入れ（メーカー、卸事業者、ギフトショー等のイベント参加）	2021年6月～
商品撮影・画像加工・在庫管理・受注作業・商品梱包・出荷作業等	2021年6月～
企業訪問等による販路開拓営業活動（㈱ウエダ本社や郵便局と連携、イベント企画開催等）	2021年6月～
職員に業務状況や体調等のヒアリング面談	2021年8月～
職員へのアンケート調査及び面談、事業報告書作成	2022年5月～

IV.事業実施体制

<b>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小島拓也（事業統括）</li> <li>川村拓也（ネットショップ担当）</li> <li>鍋島登歩人（デザイン作成担当）</li> <li>山本建三（企画営業・販路開拓）</li> <li>沼田 彩（相談支援担当）</li> </ul>
<b>(2)他団体との連携体制</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハローワーク：求職者（障害者・難病・ひとり親世帯等）の紹介</li> <li>特別支援学校：求職者（障害者）の紹介</li> <li>株式会社ウエダ本社：地域企業の情報提供、価値を市場に届けるクリエイティブサポート（新商品開発や販路開拓等）</li> <li>郵便局：個人事業主や地域企業等からの困りごと（ネットショップ構築のための相談等）の情報提供、商品配送</li> </ul>
<b>(3)想定されるリスクと管理体制</b>	<p>【想定されるリスク】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当事業所は、障害や病気があり、感染症に対する抵抗力が弱い人達が集まり、働く場であることから、感染症が広がりやすい状況にある。</li> </ul> <p>【管理体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業所内の衛生管理（室内換気・床清掃等）に努め、かつ、感染対策（手洗い消毒・換気・マスク着用・体温検査等）の徹底、感染症発生時の対応マニュアルの作成及び整備をし、発生時には、事業所・行政・医療機関等の連携を迅速に図る体制で対応する。</li> </ul>

V.関連する主な実績

<b>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</b>				
<b>コロナウイルス感染症に係る事業</b>				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
<b>(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績</b>				
<p>○当団体への障害及び難病がある人の見学数は年間約200名。障害や難病がある人の雇用数は約70名程度。その内、約8割が精神障害者であるが年間を通して出勤率は約90%を維持している。</p> <p>○ネットショップの開発及び運用</p> <p>2016年より、障害者就労継続支援A型事業に取り組みながら、ネットショップ運営を展開してきた。店舗運営をする上で、中心となって働いてくれるのは、一般企業では、「就労困難」とされる、障害や難病がある人達である。当団体では、本人の障害や特性を把握・分析し、それを踏まえて、得意なことに業務を当て、得手不得手を相互に補完し合いながら、皆で協力し合って店舗運営をしている。その結果、広告を一切使わずに、月商約600万円の店舗に成長してきている。また、令和3年3月31日には、U35-KYOTOが独自に調査し、京都市ソーシャルイノベーション研究所（SILK）、公益財団法人ASTEMが発行している「Community Based Companies MAP」にも、「私たちが希望の兆しだと感じる地域企業たち」として選出されている。</p>				